

目的 日本に在留する外国人の増加はめざましいものがあるが、このような外国人に対する日常生活サービスは立ち後れている現状である。本発表はこのような生活サービスの基礎となる外国人に対する意識、交流経験について次世代を担う若者を対象として調査を行った。

方法 関西地域の4大学2短大を対象としてアンケート調査を実施した。1997年7月から9月にかけて1500票を配布し1132票の有効回答票を得た。(回収率75.5%)主な調査項目として設定したのは、高校までの外国人との交流、現在の外国人との交流、外国人のイメージ、マイノリティーの人権、将来における国際交流の可能性についてである。

結果 調査結果から、外国人についての家族から聞かされたステレオタイプが大きく若者の外国人との現在の交流頻度や外国人のイメージ形成、マイノリティーの人権に関する考え方に影響を与えていることがわかった。また学校教育における外国人の生活や人権に関する教育は、これらのステレオタイプの修正に大きな影響力を持っているが、家庭科でされたケースは英語、世界史、公民、地理などの教科に比べて少なく今後この分野での教材開発が望まれる。現在の交流体験やマイノリティーに対する考え方は、将来学生自身が海外へ進出する意欲へも関わっており、留学や海外旅行が一般的となった現在でも若者の中に様々なタイプが存在することが調査結果から得られた。